

令和元年12月10日  
総合政策局 建設経済統計調査室

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和元年度第2四半期受注分）

国土交通省では、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、平成20年度より、建築物リフォーム・リニューアル調査を実施しています。

このたび、令和元年度第2四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

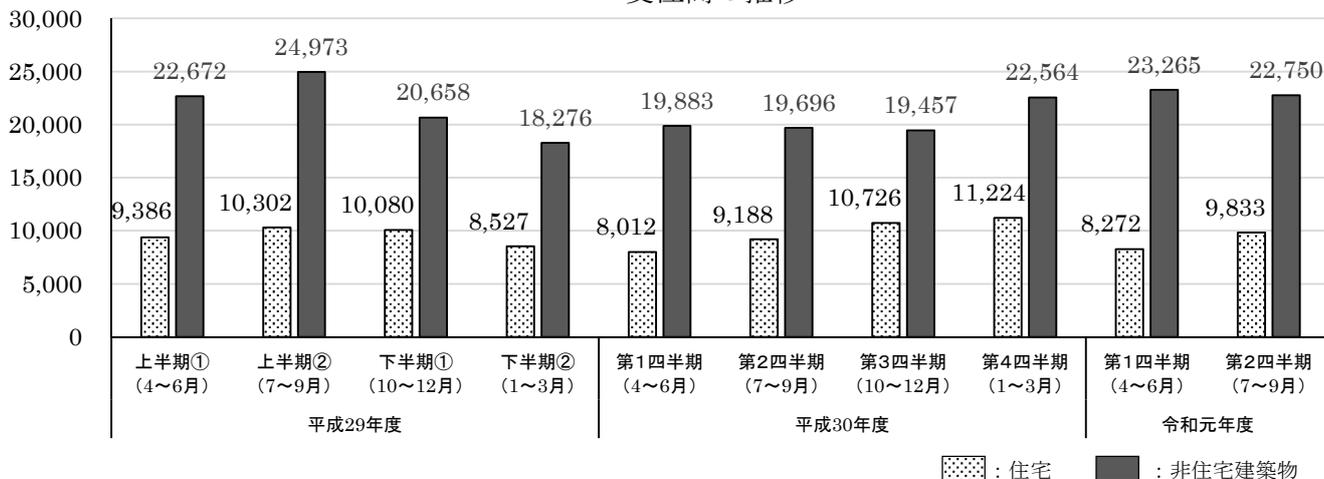
なお、平成30年度調査より調査実施周期及び公表周期を従前の半期毎から四半期毎に変更し、令和元年度調査より公表時期の更なる早期化を図りました。

● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和元年度第2四半期受注分）

令和元年度第2四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 3兆2,583億円（対前年同期比12.8%増）  
うち、住宅に係る工事は、 9,833億円（同7.0%増）  
非住宅建築物に係る工事は、 2兆2,750億円（同15.5%増）

受注高の推移



<問い合わせ先> 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室  
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343  
 FAX 03-5253-1566  
 担当 課長補佐 荒木 (内線28-611)  
 ストック統計係長 木村 (内線28-615)

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

[http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

# 建築物リフォーム・リニューアル調査報告

## 令和元年度第2四半期受注分

本調査は、調査対象期間に元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事（以下「RR工事」という。）について、建設業許可業者5,000者に対し、調査を実施したものです。

平成28年度上半期受注分以降の新調査より大幅に調査内容を見直し、統計精度の向上や公表時期の早期化を図ったところですが、更なる統計精度向上のため、前回（平成29年度下半期受注分）調査集計より新たに外れ値（統計精度に大きな影響を与える値）の判定及び処理方法を定め、適用しています。

調査対象期間	令和元年度第2四半期受注分：令和元年7月1日～令和元年9月30日	
調査対象工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事 （改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事）	
調査内容	設問Ⅰ	企業の概要
	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。	
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。	
外れ値処理方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。	

<問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室  
 電話 代表 03-5253-8111  
 直通 03-5253-8343  
 担当者 課長補佐 荒木（内線28-611）  
 ストック統計係長 木村（内線28-615）

## 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和元年度第2四半期受注分）（概要）

令和元年度第2四半期の受注高の合計は、3兆2,583億円で、対前年同期比12.8%増加した。

うち、住宅に係る工事の受注高は9,833億円で、同7.0%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆2,750億円で、同15.5%増加した。

### 1. 受注高

#### 1) 受注高（表1-1）

・合計	3兆2,583億円	（対前年同期比 12.8%増）
・住宅	9,833億円	（対前年同期比 7.0%増）
・非住宅建築物	2兆2,750億円	（対前年同期比 15.5%増）

#### 2) 工事種類別（表1-2）

##### ①住宅

・増築工事	138億円	（対前年同期比 19.9%減）
・一部改築工事	274億円	（対前年同期比 1.6%減）
・改装・改修工事	7,679億円	（対前年同期比 12.7%増）
・維持・修理工事	1,742億円	（対前年同期比 9.5%減）

##### ②非住宅建築物

・増築工事	1,562億円	（対前年同期比 34.6%増）
・一部改築工事	622億円	（対前年同期比 4.9%増）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	2兆566億円	（対前年同期比 14.6%増）

#### 3) 業種別＜住宅＞（表1-3）

・「建築工事業」（6,221億円、対前年同期比5.4%増）、「職別工事業」（2,475億円、同19.8%増）の順に多い。

#### 4) 業種別＜非住宅建築物＞（表1-4）

・「建築工事業」（8,249億円、対前年同期比35.5%増）、「電気、機械器具設置工事業」（4,509億円、同26.0%増）の順に多い。

## 2. 工事内容

### 1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(4,680 億円、対前年同期比 12.5%増)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(3,909 億円、同 6.3%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(3,003 億円、対前年同期比 16.3%増)、「鉄骨造」の「生産施設 (工場, 作業場)」(2,594 億円、同 14.5%減)の順に多い。

### 2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(6,307 億円、対前年同期比 7.7%増)、「管理組合」(1,278 億円、同 31.7%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 7,102 億円、対前年同期比 9.6%増)、「公共」(4,397 億円、同 38.2%増)の順に多い。

### 3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,485,002 件)、「省エネルギー対策」(48,849 件)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(674,120 件)、「省エネルギー対策」(52,345 件)の順に多い。

### 4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(417,355 件)、「内装」(387,979 件)、「建具」(244,715 件)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(236,757 件)、「内装」(184,399 件)、「空気調和換気設備」(125,375 件)の順に多い。

## <令和元年度 第2四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
平成29年度	上半期	67,333	3.4	19,688	▲ 2.9	47,644	6.2
	上半期①(4~6月)	32,058	▲ 1.3	9,386	▲ 5.1	22,672	0.4
	上半期②(7~9月)	35,275	8.0	10,302	▲ 0.9	24,973	12.2
	下半期	57,540	▲ 8.6	18,606	▲ 12.5	38,934	▲ 6.6
	下半期①(10~12月)	30,738	▲ 5.5	10,080	▲ 12.6	20,658	▲ 1.6
下半期②(1~3月)	26,802	▲ 11.8	8,527	▲ 12.4	18,276	▲ 11.6	
平成30年度	上半期	56,778	▲ 15.7	17,200	▲ 12.6	39,579	▲ 16.9
	第1四半期(4~6月)	27,895	▲ 13.0	8,012	▲ 14.6	19,883	▲ 12.3
	第2四半期(7~9月)	28,883	▲ 18.1	9,188	▲ 10.8	19,696	▲ 21.1
	下半期	63,971	11.2	21,950	18.0	42,021	7.9
	第3四半期(10~12月)	30,183	▲ 1.8	10,726	6.4	19,457	▲ 5.8
第4四半期(1~3月)	33,788	26.1	11,224	31.6	22,564	23.5	
令和元年度	上半期	64,119	12.9	18,104	5.3	46,015	16.3
	第1四半期(4~6月)	31,537	13.1	8,272	3.2	23,265	17.0
	第2四半期(7~9月)	32,583	12.8	9,833	7.0	22,750	15.5

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,402,117	1.8	32,583	12.8	1,585,619	2.5	9,833	7.0	816,499	0.6	22,750	15.5
増築	7,528	13.3	1,700	27.6	3,132	▲ 19.8	138	▲ 19.9	4,396	60.7	1,562	34.6
一部改築	24,412	55.2	896	2.8	9,017	22.7	274	▲ 1.6	15,395	83.8	622	4.9
改装・改修	2,370,178	1.4	29,987	12.4	532,813	5.8	7,679	12.7	796,708	▲ 0.4	20,566	14.6
維持・修理					1,040,658	0.8	1,742	▲ 9.5				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 <sup>(※)</sup>	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	64,515	▲ 5.2	1,585,619	2.5	9,833	7.0
一般土木建築工事業	2,854	▲ 8.0	13,301	▲ 13.3	575	62.6
土木工事業	3,243	▲ 0.1	8,444	▲ 52.1	8	▲ 78.2
建築工事業	35,891	▲ 8.4	795,547	▲ 16.8	6,221	5.4
職別工事業	12,638	0.4	579,973	67.2	2,475	19.8
管工事業	5,055	3.4	138,542	▲ 8.6	450	▲ 31.2
電気, 機械器具設置工事業	4,835	▲ 3.6	49,811	▲ 16.9	103	▲ 41.1

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 <sup>(※)</sup>	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	50,505	▲ 1.9	816,499	0.6	22,750	15.5
一般土木建築工事業	3,100	▲ 6.3	55,635	▲ 20.1	3,972	▲ 21.0
土木工事業	3,244	▲ 1.9	4,336	▲ 41.4	316	287.7
建築工事業	20,916	▲ 2.1	239,225	10.0	8,249	35.5
職別工事業	8,202	1.6	162,227	1.7	2,651	19.1
管工事業	5,320	▲ 9.8	107,264	▲ 17.0	3,053	13.2
電気, 機械器具設置工事業	9,722	1.8	247,812	8.7	4,509	26.0

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 <sup>(※)</sup>	
		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		
計		32,583	12.8	5,965	13.9	16,955	29.8	7,984	0.8	1,678	▲ 37.1
住宅		9,833	7.0	4,997	14.7	4,230	6.6	551	11.2	55	▲ 85.2
	一戸建住宅	5,257	7.9	4,680	12.5	252	17.1	286	2.2	39	▲ 82.0
	一戸建店舗等併用住宅	192	20.1	96	32.0	65	15.4	29	▲ 8.2	3	-
	長屋建住宅	27	18.1	15	29.7	3	▲ 54.8	8	-	0	▲ 100.0
	共同住宅	4,356	6.3	206	85.0	3,909	6.3	228	26.6	13	▲ 90.0
	専有・専用部分	1,747	28.7	79	47.2	1,554	33.2	112	32.9	4	▲ 93.3
	共用部分	1,716	▲ 23.4	66	104.9	1,553	▲ 25.2	87	23.1	9	▲ 84.5
	専有・専用部分・共用部分全て	893	78.2	61	138.9	802	84.6	30	15.5	0	▲ 100.0
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不明	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
非住宅建築物		22,750	15.5	968	9.6	12,725	40.0	7,433	0.1	1,623	▲ 29.3
	事務所	4,521	5.7	45	▲ 27.9	3,003	16.3	1,301	▲ 5.2	173	▲ 34.0
	飲食店	738	70.9	143	139.8	286	105.6	303	179.5	5	▲ 95.9
	物販店舗	2,342	8.1	81	▲ 47.0	1,029	21.4	1,084	19.8	148	▲ 43.5
	生産施設(工場, 作業場)	4,420	0.0	81	148.9	1,354	58.9	2,594	▲ 14.5	391	▲ 21.9
	倉庫・流通施設	1,231	40.4	15	▲ 26.5	422	55.1	690	34.6	105	45.9
	学校の校舎	1,968	22.4	34	▲ 15.8	1,630	40.0	154	▲ 23.2	150	▲ 26.4
	医療施設	1,152	30.8	29	▲ 31.9	833	19.3	249	245.4	42	▲ 39.4
	宿泊施設	852	▲ 3.1	43	▲ 40.1	644	52.2	151	▲ 47.6	14	▲ 85.6
	老人福祉施設	452	12.5	25	52.4	361	34.7	39	▲ 51.4	26	▲ 27.0
	その他の非住宅建築物	5,073	37.5	472	37.4	3,163	72.3	868	1.8	570	▲ 13.3
	不明	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種別	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		
計		32,583	12.8	1,756	56.1	819	2.5	20	▲ 92.9	23,661	17.4	6,326	▲ 3.1
住宅		9,833	7.0	93	▲ 19.0	319	17.9	0	▲ 100.0	7,679	12.7	1,742	▲ 9.5
	公共	1,006	73.3	0	-	4	-	0	-	860	97.1	142	▲ 1.7
	個人	6,307	7.7	93	▲ 19.0	304	13.7	0	▲ 100.0	4,731	13.8	1,179	▲ 6.1
	居住者	5,658	7.7	89	▲ 22.3	288	9.4	0	▲ 100.0	4,265	14.3	1,015	▲ 7.0
	非居住者オーナー	649	7.6	4	776.6	15	326.7	0	▲ 100.0	466	9.0	164	0.1
	管理組合	1,278	▲ 31.7	0	-	0	-	0	-	1,094	▲ 31.6	184	▲ 32.0
	民間企業等	1,242	49.3	0	-	11	231.0	0	▲ 100.0	994	67.5	237	3.2
	不明	0	▲ 100.0	0	-	0	-	0	-	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
非住宅建築物		22,750	15.5	1,663	64.7	501	▲ 5.4	20	▲ 90.8	15,982	19.8	4,584	▲ 0.5
	公共	4,397	38.2	294	17.8	74	64.0	0	▲ 100.0	3,312	49.1	718	13.1
	個人	1,152	59.1	136	1,101.8	52	-	0	-	766	53.8	198	▲ 7.8
	管理組合	98	▲ 29.2	0	-	0	▲ 100.0	0	-	63	▲ 37.0	35	8.3
	民間企業等	17,102	9.6	1,233	64.6	375	▲ 21.6	20	▲ 89.2	11,841	13.0	3,633	▲ 2.4
	不明	0	▲ 100.0	0	-	0	-	0	-	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,585,619	-	-	1,585,619	-	-	816,499	-	-	816,499	-	-
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,485,002	1.7	1.6	1,476,287	1.5	1.4	674,120	0.1	0.1	663,936	▲ 0.4	▲ 0.3
増床	7,262	51.1	0.2	6,881	74.0	0.2	4,933	24.0	0.1	4,844	35.0	0.2
省エネルギー対策	48,849	21.5	0.6	24,759	31.0	0.4	52,345	▲ 9.5	▲ 0.7	36,147	0.0	0.0
高齢者・身体障害者対応	19,006	▲ 22.1	▲ 0.3	11,136	▲ 30.7	▲ 0.3	5,701	69.7	0.3	3,574	79.4	0.2
防災・防犯・安全性向上	20,478	17.2	0.2	13,614	59.2	0.3	29,120	88.4	1.7	16,199	29.2	0.5
用途変更	3,880	100.5	0.1	2,585	44.8	0.1	13,069	103.3	0.8	12,979	142.9	0.9
耐震性向上	3,047	▲ 18.7	▲ 0.0	1,722	▲ 7.1	▲ 0.0	1,969	▲ 49.0	▲ 0.2	1,052	▲ 66.5	▲ 0.3
屋上緑化, 壁面緑化	366	-	0.0	261	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
アスベスト対策	750	41.6	0.0	250	53.9	0.0	1,323	780.2	0.1	788	1,700.097.8	0.1
その他	58,839	4.7	0.2	48,124	17.8	0.5	80,732	▲ 5.1	▲ 0.5	76,980	▲ 6.4	▲ 0.6
不明	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件、対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
総数	1,585,619	-	1,585,619	-	816,499	-	816,499	-
建築	1,130,258	7.3	951,953	7.7	429,567	▲ 1.3	376,411	▲ 1.0
基礎躯体	26,044	▲ 20.2	22,779	▲ 18.4	14,038	41.5	12,491	51.3
屋根屋上	175,844	5.0	142,580	5.0	42,605	▲ 27.6	37,691	▲ 28.2
外壁	153,580	5.4	132,710	7.9	46,277	▲ 7.1	39,070	▲ 7.0
内装	387,979	8.1	343,771	10.5	184,399	7.3	167,821	8.5
建具	244,715	29.3	192,954	36.7	70,867	2.3	55,849	0.2
その他建築	142,096	▲ 11.0	117,159	▲ 19.2	71,380	▲ 5.3	63,489	▲ 5.4
設備	725,844	▲ 3.4	531,119	▲ 4.5	543,866	1.7	418,054	2.4
防災関連設備	12,559	▲ 29.6	6,651	▲ 42.9	24,210	15.3	12,292	▲ 7.7
電気設備	139,343	15.9	85,996	20.8	236,757	7.7	187,904	12.4
中央監視設備	2,574	43,061.4	2,570	-	2,955	▲ 23.5	2,223	▲ 33.8
昇降機設備	2,589	15.2	2,043	15.5	1,494	▲ 59.1	1,414	▲ 54.1
空調調和換気設備	71,934	▲ 14.1	49,999	▲ 24.1	125,375	0.4	100,077	0.7
給水給湯排水衛生器具設備	417,355	▲ 6.9	330,914	▲ 7.3	103,101	▲ 6.1	77,434	▲ 7.3
廃棄物処理設備	4,252	52.9	2,719	58.9	3,411	278.9	925	603.4
太陽光発電設備	4,619	▲ 34.6	1,649	▲ 68.5	598	▲ 85.8	592	▲ 83.8
その他設備	70,619	2.3	48,578	17.1	45,965	▲ 0.9	35,194	1.7
外構	52,561	▲ 5.8	44,101	▲ 1.1	14,185	▲ 27.2	7,958	▲ 44.8
その他	53,694	▲ 32.5	40,241	▲ 17.0	16,420	4.3	8,842	5.6
不明	18,205	26.9	18,205	26.9	5,234	79,952.7	5,234	79,952.7

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 <sup>(※)</sup>
住宅		9,833	4,997	4,230	551	55
2011年以降		335	208	106	20	1
2001～2010年		1,233	525	608	92	7
1991～2000年		1,953	667	1,113	161	11
1981～1990年		1,728	750	881	90	7
1971～1980年		886	423	402	56	4
1961～1970年		211	142	59	9	0
1951～1960年		38	30	7	0	0
1950年以前		58	55	1	0	1
不明		3,392	2,195	1,051	122	24
非住宅建築物		22,750	968	12,725	7,433	1,623
2011年以降		1,424	36	596	698	94
2001～2010年		1,808	75	784	869	80
1991～2000年		2,612	50	1,708	780	74
1981～1990年		2,310	103	1,521	617	69
1971～1980年		1,709	72	1,093	492	53
1961～1970年		610	33	384	189	4
1951～1960年		434	0	295	112	26
1950年以前		268	13	197	52	5
不明		11,575	585	6,147	3,624	1,218

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,693
一般土木建築工事業	257	194
3億円未満	31	20
3億円以上200億円未満	210	160
200億円以上	16	14
土木工事業	20	11
5,000万円未満	17	8
5,000万円以上	3	3
建築工事業	1,799	944
1億円未満	436	224
1億円以上2億円未満	101	57
2億円以上5億円未満	212	107
5億円以上10億円未満	149	81
10億円以上500億円未満	882	462
500億円以上	19	13
職別工事業	565	318
1億円未満	165	93
1億円以上100億円未満	397	222
100億円以上	3	3
管工事業	248	158
1億円未満	134	86
1億円以上	114	72
電気、機械器具設置工事業	111	68
2億円未満	78	51
2億円以上	33	17

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,271
一般土木建築工事業	343	251
5億円未満	37	23
5億円以上1,500億円未満	296	218
1,500億円以上	10	10
土木工事業	16	11
5,000万円未満	7	4
5,000万円以上	9	7
建築工事業	754	441
3,000万円未満	183	108
3,000万円以上1億円未満	87	43
1億円以上3億円未満	56	34
3億円以上500億円未満	414	247
500億円以上	14	9
職別工事業	322	190
2億円未満	90	52
2億円以上100億円未満	222	130
100億円以上	10	8
管工事業	192	123
3億円未満	58	31
3億円以上200億円未満	122	82
200億円以上	12	10
電気、機械器具設置工事業	373	255
3億円未満	142	95
3億円以上200億円未満	215	145
200億円以上	16	15